

仕様書等に対する質問・回答書

令和 7 年 4 月 11 日 回答

公告番号	情推第274号
業務名	令和 7 年度学校 D X の基盤構築に係るコンサルティング業務委託
質 問 事 項	1. 本業務を受託した事業者は、実際の基盤構築業務や機器販売に係る業務には参加することができないという理解でよろしいでしょうか。
回 答	1. 本コンサルティング業務の落札業者が、学校 D X の基盤構築業務（仮称）への参加を制限されることはありません。

仕様書等に対する質問・回答書

令和 7 年 4 月 11 日 回答

公告番号	情推第274号
業務名	令和 7 年度学校 D X の基盤構築に係るコンサルティング業務委託
質問事項	(1) 本業務における対象の県立学校とは、中学校3校、高等学校(全日制)50校、定時制1校、通信制1校、中等教育学校1校、特別支援学校14校の、合計70校でよろしいでしょうか。 (2) 「業務委託仕様書」の「1 業務名」、「2 業務委託の目的」に記載されている「学校DX」の定義についてご教示いただけますでしょうか。 (3) 「業務委託仕様書」の「5 業務内容」に記載されている(1)～(9)の項目について、全て全県立学校が対象という認識でよろしいでしょうか。 (4) 「業務委託仕様書」の「5 業務内容」「(3) 学校におけるネットワークの構築・更改・改善」について、今後のネットワーク機器の更改スケジュール等、現時点で確定しているものはございますか。また、確定している場合、機種およびスケジュールを共有いただくことは可能でしょうか。 (5) 「業務委託仕様書」の「5 業務内容」「(4) 県立学校における端末の日常的な活用」について、ICT環境での端末の使い方に特化した研修資料のみを作成し、本コンサル業務内では研修は実施しない認識で合っておりますでしょうか。 (6) 「業務委託仕様書」の「5 業務内容」「(8) 学校におけるクラウド活用・ID活用」の「イ 県域アカウントの導入に係る提案をすること。」について、県域アカウントの導入とは具体的に何を示されていますでしょうか。 (7) 「業務委託仕様書」の「5 業務内容」「(1) 学校のシステム基盤全般の最適化」アに関する成果物として、「業務委託仕様書」「6 成果物」に記載の「②県立学校利用システム一覧表」が該当すると認識しておりますが、「県立学校利用システム一覧表」の利用用途としては、学校のシステム基盤全般の最適化のための検討材料として利用される予定でしょうか。その他、6月中旬までに整理したシステム一覧表の利用用途があればご教示いただけますと幸いです。
回答	(1) 県立高校(全日制、定時制、通信制)51校、特別支援学校 14校、中学校 3 校、中等教育学校 1 校 計69校を本事業の対象としています。 (2) 学校 D X とは、デジタル技術を活用し児童生徒への教育を更に充実させることを指します。 (3) そのとおりです。 (4) 現行のネットワーク機器等の具体的な更新時期については未定です。 (5) そのとおりです。 (6) 県域アカウントの導入とは、県立学校だけでなく市町村立学校を含む公立学校の県内教職員や児童生徒が県域で共通のドメインのアカウントを利用し、異動や進学、転校の際にも同じアカウントを使い続けられる環境の導入を想定してします。 (7) 「県立学校利用システム一覧表」の利用用途としては、御認識のとおり学校のシステム基盤全般の最適化のための検討材料として利用する他、ゼロトラスト環境移行におけるネットワーク構成等の検討材料として利用する想定です。

仕様書等に対する質問・回答書

令和7年4月11日 回答

公告番号	情推第274号
業務名	令和7年度学校DXの基盤構築に係るコンサルティング業務委託
質問事項	・5 業務内容について (1) 県立学校の対象学校をお伺いしたいです。 小学校、中学校、特別支援学校、高校が含まれている理解でよろしいでしょうか。 (2) 県立学校で、現在利用している各システムの「名称、概要、保守契約期間、利用者、利用頻度等」を調査・整理することとされていますが、当該情報について、県よりどの範囲まで、またいつ頃までに情報提供いただける予定を想定しておりますでしょうか。 特に、受託者側での現地調査やヒアリングの可否についても、併せてご教示いただけますでしょうか。 (3) 次世代校務支援システムの提案やデータ移行方法の検討を行うにあたり、「現行の校務支援システムの要件等については受託者に情報提供する」と記載されていますが、現行システムのベンダー情報、データ形式、APIの有無、保守契約上の制限など、どのような情報をどのような形式で、どの時点でご提供いただける想定となりますでしょうか。 現在、県でご検討中のゼロトラスト環境の基本的な構成（ID管理、端末認証、ネットワーク制御、アプリケーションアクセス等）について、現時点での方針や構成案がございましたら、開示可能な範囲で共有いただくことは可能でしょうか。 ・8 その他について (1) GIGAスクール構想の下での校務DXの実現を意識する必要性があるため、GIGAスクール構想2期について精通している必要性があると考えます。GIGAスクール構想2期の共同調達業務支援の実績は必要と考えてよろしいでしょうか。 ・全体について (1) 本業務を受託した場合、岡山県における学校DXの基盤構築やシステム調達案件について、受託することや受託者から再委託を受けることができない認識ですがお間違えないでしょうか。 背景として、コンサル業務と実際のシステム調達業務両方に参加が可能な場合、当然のことながらシステム調達業務においてはそのコンサル業者にとって「有利な」内容で調査結果のとりまとめやシステムの展望などを提言する可能性がございます。 また、実際のシステム調達においては他社が容易に参入できないような内容や競争に公平性が担保できないような要件の組み入れを行う可能性がございます。 本件の本質は岡山県立学校を通して子供たちの教育に資するために本当に必要となるシステムのあり姿だと思っておりますので、少しでもそういった応札者の恣意的な意図が入らないようにすべきでは。と考えている次第です。 なお、その場合においてはコンソーシアムへの参加企業、および、再委託事業者含めて全ての業者（子会社や資本関係も含む）にも同様に参加ができなくなる理解をしております。

回 答	・ 5 業務内容について (1) 県立高校（全日制、定時制、通信制）51校、特別支援学校 14校、中学校 3 校、中等教育学校 1 校 計69校を本事業の対象としています。 (2) 県立学校で現在利用しているシステムについては、受託者にて調査していただく想定であり、県から提供する情報については受託者と協議の上、決定します。 受託者による現地調査やヒアリング等は必要に応じて実施していただく想定ですが、実施方法については協議の上、決定します。 (3) 現行の校務支援システムの要件等の情報を提供する際の形式及び提供時期については、契約締結後、受託者と協議の上、決定します。 現在、県で検討しているゼロトラスト環境の構成等の情報については、契約締結後、受託者に情報提供します。 ・ 8 その他について (1) 本業務の受託に当たり、共同調達業務支援の実績は必要ありません。 ・ 全体について (1) 本コンサルティング業務の落札業者が、学校D Xの基盤構築業務（仮称）への参加を制限されることはございません。 本業務では学校D Xの基盤構築（仮称）の仕様書作成に必要な情報提供を行っていただくことが目的であり、構築業務の仕様書作成は県にて行う想定です。 仕様書の作成を県が行うことで、構築業務の入札（プロポーザル）において本業務受注者が有利になるようなことはなく、本業務と構築業務はつながりがない、別業務として行うことを想定しています。
-------------------	---